



Local Impact Design株式会社

事業紹介（自治体向け）

（2026年7月）

Vision

投資価値の高い“地方”をつくる
企業の成長と地方の持続可能性を同時に実現する

地方は支援される存在ではない。
豊かな暮らし、地域産業、文化、自然、そして地方
で挑戦したいと考える人材。
これらを企業の力や都市部の仕事とつなぐことで、
地方には新しい経済と仕事を生み出す
大きな可能性があります。

Mission

地域投資・人材循環プラットフォームを
構築する

都市と地方を自由に行き来できる社会では、
個人は住む場所も、働く場所も、人生も選べる。
企業は地方を活用することで
人材を育て、人材を確保し、新しい事業を生み出せる。
地方には仕事生まれ、都市には成長が生まれる。
この循環を社会の新しいインフラにすることが、
Local Impact Designの使命です。

Local Impact Designは、企業・自治体・地域をつなぎ、
地方で新しい事業を実装する「地域投資・事業開発プラットフォーム」です。

3 | Management Team



代表取締役 兼本 潔
Kiyoshi Kanemoto

1994年、大学卒業後に上京。
イベント制作、テレビ・ラジオ番組の制作などに従事。
制作会社や広告代理店での勤務を経て2001年に初めて起業。
プロゴルフトーナメントの企画・運営を中心に、企業や自治体の主催するイベントの企画・制作に取り組んできた。
2014年、地方産品の販路開拓支援事業に携わる機会を得たことをきっかけに市町村の事業サポートなどに取り組み始める。海士町（島根県）から始まった離島のブランディング、「離島キッチン」プロジェクトとの出会いから、2019年、一般社団法人離島百貨店の設立に主体的に関わる。

地方に関心のある若者が増えていることを背景に、離島を始めとした全国の過疎市町村への人材受け入れ提案を進める中で、地方における実行体制構築の難しさに直面。Local Impact Design(株)を構想し設立に参加。

一般社団法人離島百貨店 理事



取締役 仲谷 宰
Tsukasa Nakatani

ミュージシャンを目指し、都会に出てバンド活動を行うも早々に挫折。
大学卒業後の2005年、経済産業省中国経済産業局に入局。会計業務、産学官連携、ロボット・航空機・自動車に関わる企業支援、本省での自動車産業振興やエネルギー分野の業務に従事。
その後、熊本震災に係る商店街復興、地域資源や農商工連携、地域商社支援やまちづくり、デザイン関係の支援を行うなど、主に地域特性を活かしたビジネス展開を行う企業やまちづくりに積極的に関わり、自ら企画提案を行いながら支援を行ってきた。

2026年5月、経済産業省退職と同時にLocal Impact Design(株)設立。
これまで行政の立場から、地域企業の具体的なニーズと現状に向き合い、課題解決をともに考えてきた。この経験と実績を活かし“ローカルで誰もが活躍できる場をつくり、世界と渡り合う”ために取り組んでいく。

行政書士

4 | Local Impact Design設立の背景

Local Impact Design株式会社は
「地方創生塾」が全国の自治体と連携して国や関係省庁に提言を進める
持続可能な地方創生モデルのコンセプトに基づき設立された。

今都市部には、地方を舞台に活動したいと考える若者が数多くいる。
自治体、地域内外の企業と連携し、
これらの若者が活躍可能な魅力的な地域づくりに継続的に取り組んでいく。

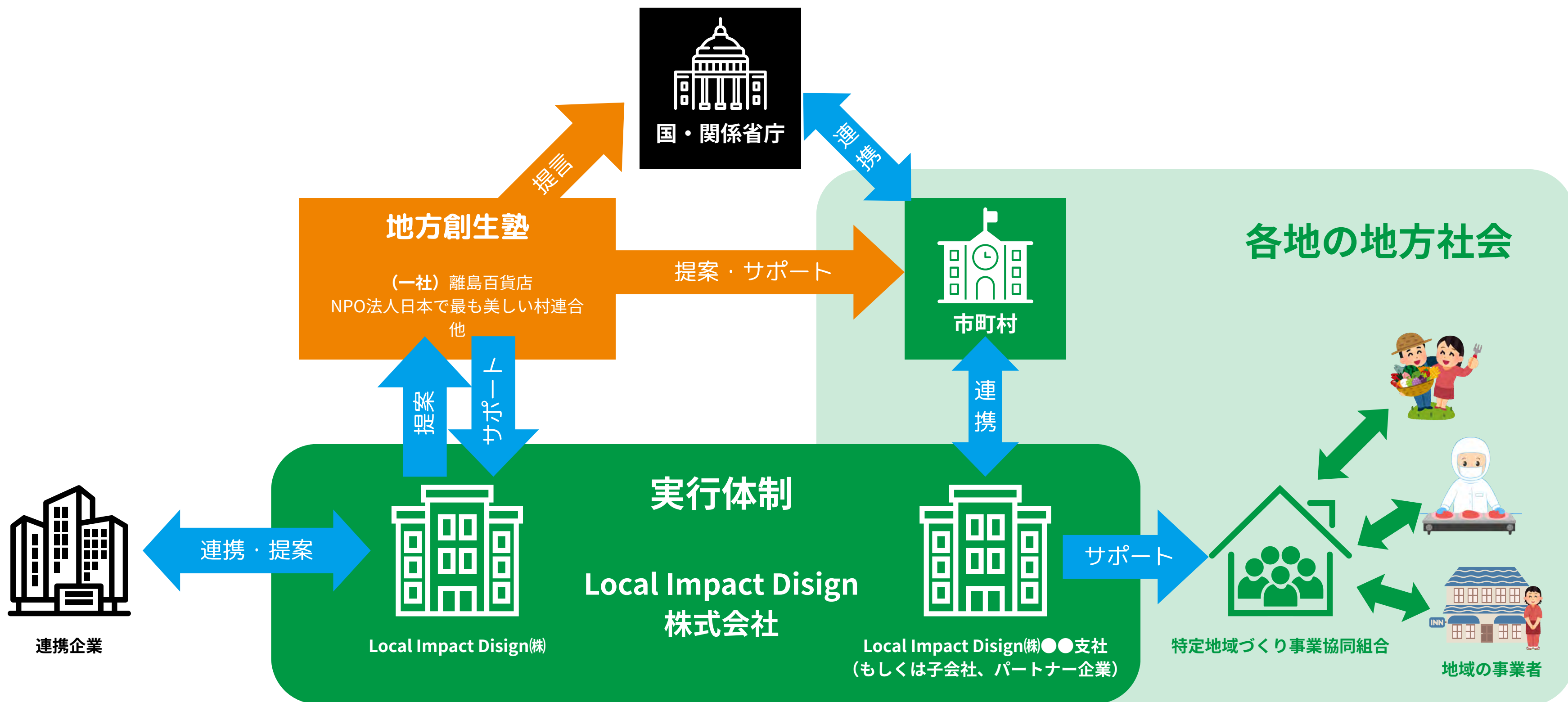
～地方に仕事を生み出す～
持続可能な地方創生モデル構築
(地域おこし協力隊 + 都市部企業によるリスキリング)



<https://rito-portal.jp/page/kaigi>

5 | 事業体制

地域の規模や状況に合わせたバランスの良い官民連携を推進。理想的なゼブラ体制の中で(株)LIDは事業実施を担う。様々な制度を効果的に活用し、地方社会と参加企業の双方にメリット生み出す事業体制を構築



若者を受け入れたい。でも、その先にこんな課題はありませんか？



若い人材をどうやって集めるのか？

地域全体で人材を活用する仕組みをどうつくるか？

住むところはあるか？

誰が中心となって事業を動かしていくのか？

地域に定着できるだけの仕事はあるか？

若者を呼ぶことは、ゴールではありません。

若者が地域に残り、働き、地域の未来を一緒につくっていきける。
その仕組みづくりまでが、私たちの仕事です。

7 | 事業内容

「人材」「仕事」「実行体制」を一体でつくり、
若者が地域に残り、活躍できる仕組みを自治体とともに構築します。

Solution 01.

持続可能な地方の人材受け入れ

地方で活動したい若者と地域をつなぎ、地域おこし協力隊等の制度を活用して受け入れをサポート。地域協力活動と並行してリスクリングを行い、任期終了後も地域で活躍できる人材を育てます。

地域おこし協力隊の募集サポート
協力隊受け入れ業務
都市部企業と連携したリスクリングの実施

Solution 02.

地域のマルチワーク化をサポート

「地域の仕事」＋「都市部の仕事」による新しい働き方を構築。地域に不足する仕事を都市部から補いながら、マルチワークによる人材定着、所得向上、地域産業の持続性向上を目指します。

特定地域づくり事業協同組合の設立／再構築、運営をサポート。
都市部企業からマルチワーカー向け業務の受託。

Solution 03.

事業実施体制の構築

計画をつくるだけでなく、実際に事業を動かす体制を地域につくります。LIDの支店・子会社・パートナー企業など、地域の状況に合わせた実行体制を構築し、自治体や地域内外の企業とともに事業を進めます。

事業によって生まれた利益を地域に再投資し、新たな事業を生み出す持続的な地域経済循環を目指します。

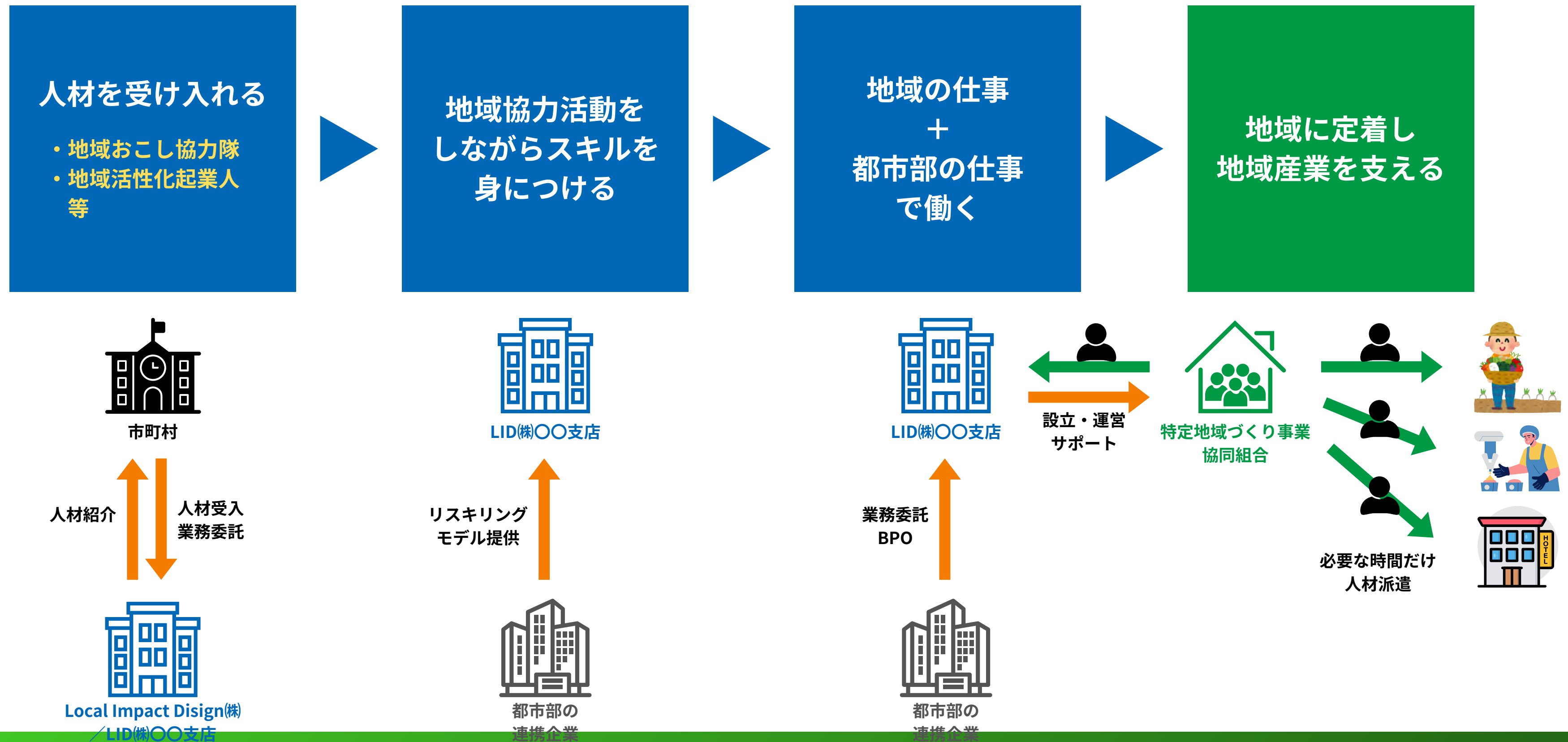
8 | 事業内容

地域の課題に「人材」「仕事」「実行体制」を一体でつくることで応えます。

地域の課題	Local Impact Designが提供する価値
若い人材が集まらない	地方で活動したい若者と地域をつなぐ
協力隊が任期後に定着しない	地域の仕事＋都市部の仕事で、定着できる働き方をつくる
地域に仕事が足りない	都市部企業と連携し、地域外から仕事を持ち込む
地域産業の担い手が不足	マルチワークで人材を共有し、事業承継を支える
事業を動かす人がいない	実行体制をつくり地域マネージャーを配置・育成する
計画をつくっても実行できない	計画策定から企業連携、事業実施まで伴走する

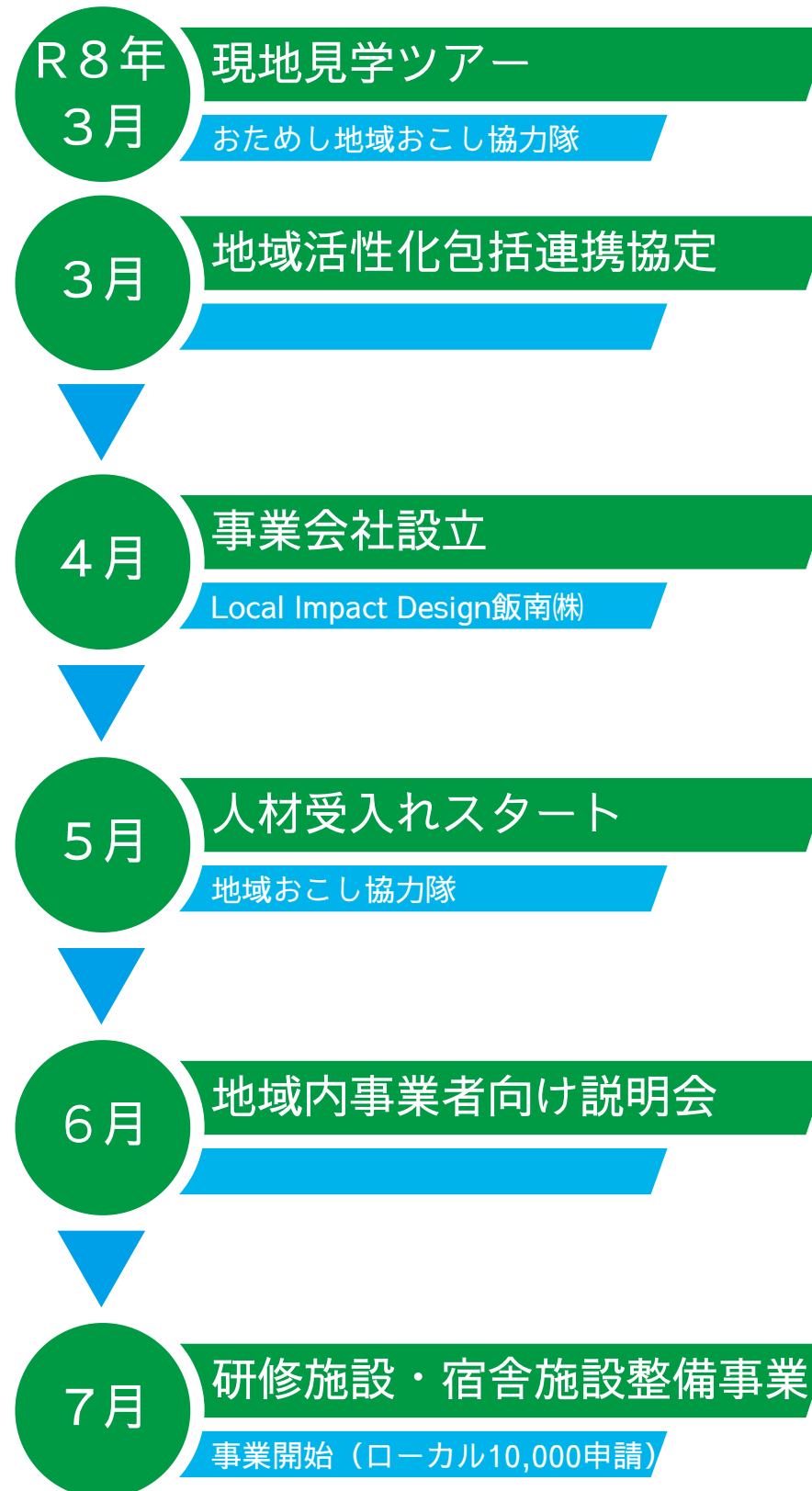
9 | 事業内容

地方を舞台とした人材育成～仕事移管の流れ



10 | 事業内容

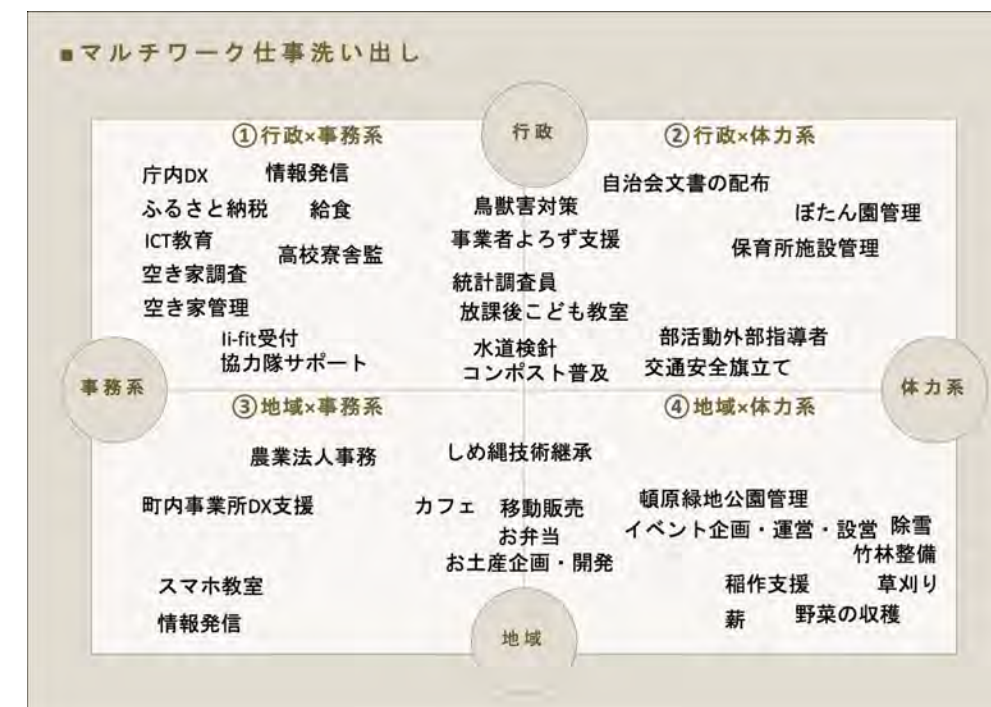
構想ではありません。すでにモデル地域で実行が始まっています。



▲地域活性化包括連携協定締結式
飯南町、(社)離島百貨店、(株)LULL



▲活動の様子



▲マルチワーク仕事洗い出し



6/4読売新聞記事▶

人材を受け入れるだけでは、地域は変わらない。
人材が暮らし、働き、定着するために必要な地域課題を、
事業として解決していきます。



12 | 地方ならではのビジネスモデル構築で地域の稼ぐ力を向上

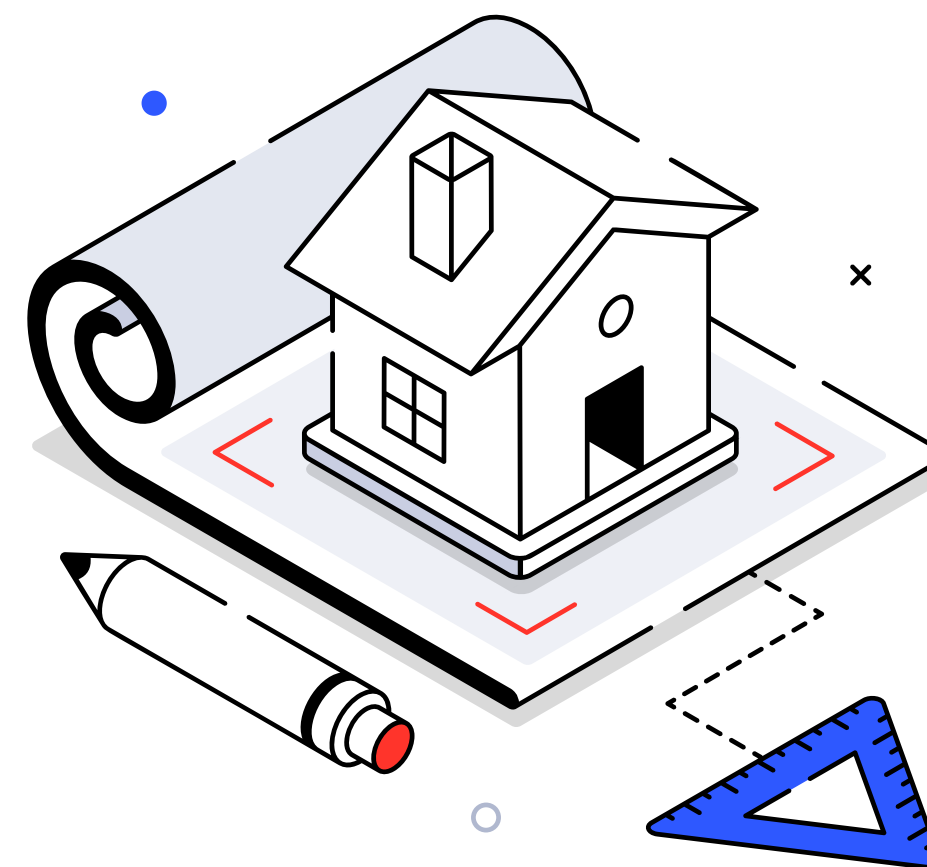
①地方の高騰する住宅コストに対応できる住宅建築モデルの構築

資材や設備の域外からの搬入、域外からの職人派遣、廃材の搬出等、過疎地域、特に離島の建設コストは非常に高い。多くの地域で都市部の2倍を超え、離島の海士町では3倍を超える。

地域外からの人材受け入れを進めたいが住宅が不足している。新たな観光客受け入れのための取り組みを進めたいが、施設の老朽化や担い手の高齢化により受け皿の不足や需要と供給のミスマッチが大きい。このような自治体の声が全国にある。

人材受け入れと観光施策。これらは多くの地方社会に共通するテーマであり、課題に対応しつつ、これらのテーマに必要な要素に限定した建築モデルを構築すれば、大きな需要がある。

- ・用途を絞った共通の設計モデルによる低コスト化
人材の受け入れに特化した単身、世帯、2種の住宅モデル
若者が訪れやすい清潔でプライバシーの保たれたホテル
- ・建設人材の不足に対応できる建設モデル
- ・過疎地域や離島の輸送事情に合った建設モデル
- ・林業の再建に取り組む地域と連携して国産木材を活用するなど、社会的価値を高めて制度をバランス良く活用



13 | 地方ならではのビジネスモデル構築で地域の稼ぐ力を向上

②地方ならではのシェアリングエコノミー

過疎地域を個々に捉えるとシェアリングビジネスのモデルは展開しづらいが、全国の過疎地域をターゲットとし、官民連携の構築を考えれば、様々なシェアリングビジネスが成立する。

また高齢化や過疎化で使われていないものを活用したり、マルチワークの仕組みを組み合わせることでオペレーションを効率化すれば、過疎エリアでこそ構築しやすいビジネスモデルが生まれる。

- ◎I観光客、出張者、移住者などをターゲットとし、使われていない自動車、船、住宅などを活用したシェアリングサービス
(様々な過疎地域が共有可能なシステムの構築と全国展開)
- ◎マルチワーク人材の活用による効率的なオペレーション構築
(必要な時間だけ人材手配)
- ◎アウトドアやマリンスポーツ、釣りなど、レジャー産業と連携した観光客向けのシェアリングサービス構築
(手ぶらで楽しめる観光地づくり)



14 | 地方ならではのビジネスモデル構築で地域の稼ぐ力を向上

③マルチワークを前提とした複業ビジネスモデルの全国展開

過疎エリアにおいては、住民や地域を訪れる人にとって必要であるにも関わらず、市場規模の縮小や人材不足などにより提供されないサービスが数多くある。

マルチワークを前提にこれらを組合せ、1か所もしくは近隣にまとめて展開するビジネスモデルを構築。

また特に小さな離島においては物流コストが高いことと流通量が少ないことから仕入れコストが都市部と比較して非常に高い。これも事業が続かないことの大きな理由の一つ。同じ課題を抱える地域の発注・仕入れシステムを集約するだけでも地方にとっては価値が高く、ビジネスになり得る。

◎地域に必要な様々なサービスを組合せ

商店、コンビニ、ホテル、カフェ、飲食店、レンタカー、コインランドリー、各種小売・サービス、など

◎全国に展開することで大手事業者との連携した展開も模索

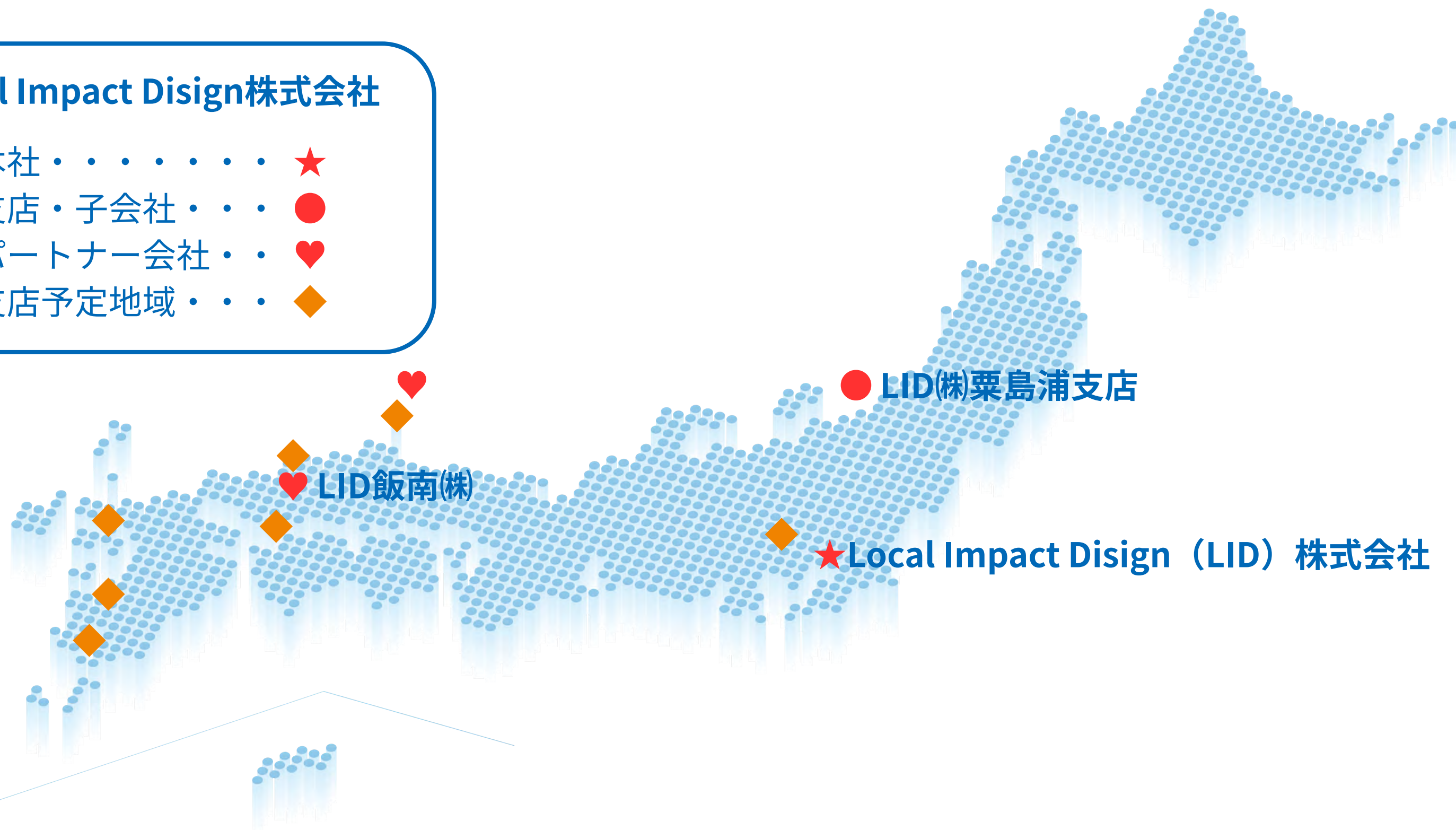


15 | 事業展開地域

本社およびモデル地域として取り組みがスタートする自治体に支社を開設
今後参加地域、支社進出地域を拡大していく

Local Impact Disign株式会社

- 本社 ★
- 支店・子会社 . . . ●
- パートナー会社 . . ♥
- 支店予定地域 . . . ◆



R 8 年度 2 つのモデル地域から事業スタート。市町村への提案を進め、
R 9 年度からはモデル事業構築と並行して全国へ横展開をスタート

R 8 年度

会社設立 支社開設
(粟島浦村・新潟)
パートナー企業開設
(飯南町・島根)



モデル地域での人材受け入れ開始

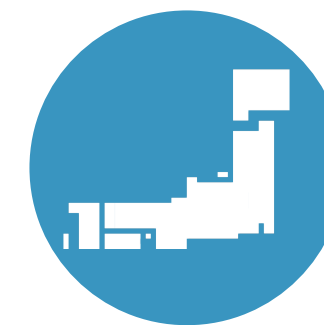


シンポジウム開催
(海士町・島根)
モデル地域、参加検討
地域がマネージメント
人材輩出拠点、海士町
に集合



R 9 年度

全国への横展開
スタート



支社拡大

連携提案 / プロジェクト提案